

# 2022年度（2023年3月期） 第1四半期 決算補足説明資料

2022年8月3日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2022年度1Q末	2021年度末	比較増減
連結子会社	98社	98社	-
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	109社	109社	-

(単位：百万円)

	2022年度 1Q累計	2021年度 1Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	228,993	151,977	+77,016	+50.7%	次ページ参照
営業利益	24,425	4,761	+19,663	+412.9%	
営業外収益	3,931	2,424	+1,506		持分法による投資利益 +1,250
営業外費用	2,592	2,546	+45		
経常利益	25,763	4,639	+21,123	+455.3%	
特別利益	840	33,442	△32,602		工事負担金等受入額 △26,573 投資有価証券売却益 △3,180 雇用調整助成金 △2,858
特別損失	845	32,043	△31,198		固定資産圧縮損 △26,599 新型コロナウイルス関連損失 △4,668
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,826	3,204	+13,621	+425.1%	
(参考)					
減価償却費	15,135	13,835	+1,300		
金融収支 (A) - (B)	△1,527	△1,608	+80		
受取利息及び配当金 (A)	554	532	+21		
支払利息 (B)	2,081	2,140	△58		

# セグメント別営業成績（サマリー）

## 【当期業績のポイント】

都市交通事業をはじめ、多くの事業において新型コロナウイルスの影響から一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2022年度1Q累計	45,655	60,841	22,898	12,530	41,338	43,698	9,955	△7,924	228,993
2021年度1Q累計	37,245	48,658	16,607	14,285	3,092	29,461	10,262	△7,635	151,977
比較増減	+8,410	+12,182	+6,290	△1,755	+38,245	+14,237	△306	△289	+77,016
営業利益									
2022年度1Q累計	6,832	5,300	7,832	258	3,554	1,911	△2	△1,262	24,425
2021年度1Q累計	△534	3,768	3,967	939	△3,765	1,651	34	△1,299	4,761
比較増減	+7,367	+1,531	+3,864	△681	+7,320	+260	△37	+37	+19,663

（注） 2022年度1Qよりコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態として位置づけている。  
これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更されている。  
なお、比較期である2021年度1Qのセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

# 各事業における新型コロナウイルスの影響からの回復状況

	2022年度1Q期間中の推移	【参考】通期業績予想の前提
都市交通 (鉄道)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期外(※)は、期初から徐々に回復し、2022年6月は2018年度同月比<b>9割弱</b>まで回復 ※ 定期外の運輸収入はP6を参照</li> <li>・定期(通勤)は、第1四半期を通じて2018年度比<b>9割前後</b>で推移</li> <li>・定期(通学)は、第1四半期における期中平均で2018年度比<b>9割を超える水準</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期外(※)は、年度末にかけて徐々に回復し、2023年1月以降は2018年度同月比<b>9割を超える水準</b>まで回復すると想定 ※ 定期外の運輸収入はP6を参照</li> <li>・定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比<b>8割台後半</b>)が続くと想定</li> <li>・定期(通学)は、期中平均で2018年度と<b>ほぼ同水準</b>になると想定</li> </ul>
不動産 (ホテル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊は、国内需要については期初から徐々に回復 (阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2022年6月時点の国内需要は2018年度同月比<b>8割程度</b>) ※ 2019年度以降に開業したホテルは除く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊は、国内需要については期初から徐々に回復していくと想定、インバウンド需要については下期から徐々に回復していくと想定 (阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2023年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比<b>9割程度</b>、インバウンド需要は同<b>2割程度</b>) ※ 2019年度以降に開業したホテルは除く。</li> </ul>
旅行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内ツアーは、期初から相応に回復し、第1四半期は2018年度と<b>同水準</b>で推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内ツアーは、期初から相応に回復し、通期で2018年度と<b>同水準</b>になると想定</li> <li>・海外ツアーは、下期から催行を再開し、年度末にかけて徐々に回復していくと想定(通期では2018年度比<b>1割台半ば程度</b>)</li> </ul>

**2022年度1Qにおいては、各事業とも概ね当初の想定通りに推移しており、通期予想の営業利益630億円(コロナ前の利益水準の2/3程度への回復)に向け着実に進捗している。**

# 都市交通セグメント

緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	45,655	37,245	+8,410	+22.6%
営業利益	6,832	△534	+7,367	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 1Q累計	2021年度 1Q累計	比較増減	2022年度 1Q累計	2021年度 1Q累計	比較増減
鉄道事業	337億円	274億円	+63億円	85億円	28億円	+57億円
自動車事業	95億円	76億円	+19億円	△1億円	△17億円	+16億円
流通事業	29億円	25億円	+5億円	3億円	2億円	+1億円
都市交通その他事業	13億円	18億円	△5億円	△0億円	△0億円	△0億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度1Q累計 百万円	2021年度1Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2022年度1Q累計 千人	2021年度1Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	13,529	9,734	+3,794	+39.0	67,286	49,518	+17,768	+35.9
定期	7,691	7,342	+348	+4.7	78,819	73,710	+5,109	+6.9
うち通勤	6,520	6,360	+160	+2.5	52,917	51,667	+1,250	+2.4
うち通学	1,170	982	+188	+19.2	25,901	22,043	+3,858	+17.5
合計	21,220	17,077	+4,142	+24.3	146,106	123,228	+22,877	+18.6

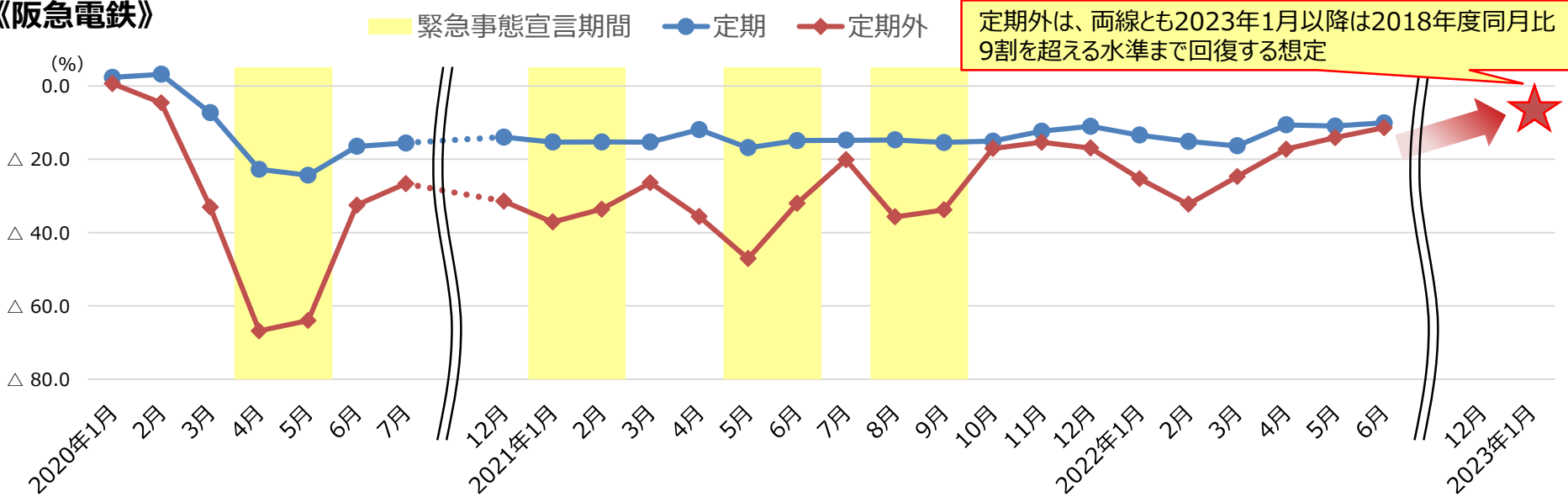
## 《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度1Q累計 百万円	2021年度1Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2022年度1Q累計 千人	2021年度1Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	4,792	3,313	+1,479	+44.7	25,618	18,313	+7,305	+39.9
定期	2,804	2,688	+115	+4.3	29,357	28,160	+1,197	+4.3
うち通勤	2,494	2,429	+65	+2.7	22,969	22,523	+446	+2.0
うち通学	309	259	+50	+19.3	6,388	5,637	+751	+13.3
合計	7,597	6,001	+1,595	+26.6	54,976	46,473	+8,502	+18.3

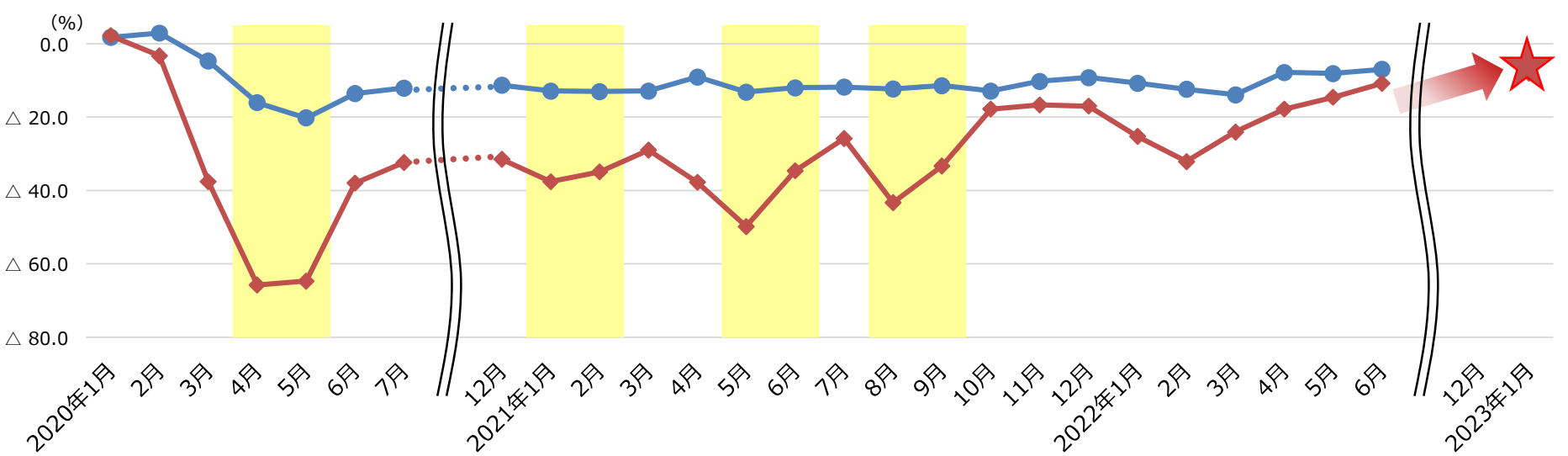
- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

# 《都市交通》 鉄道運輸収入（対2018年度同月比較）

## 《阪急電鉄》



## 《阪神電気鉄道》



# 不動産セグメント

緊急事態宣言等の発令に伴い一部ホテル及び商業施設を一時休館していた前年同期比では、ホテル事業における宿泊部門・料飲部門の利用者数や賃貸事業における沿線商業施設等の賃料収入に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	60,841	48,658	+ 12,182	+ 25.0%
営業利益	5,300	3,768	+ 1,531	+ 40.7%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減
賃貸事業	278億円	235億円	+ 43億円	79億円	72億円	+ 7億円
分譲事業等	304億円	274億円	+ 30億円	18億円	26億円	△8億円
ホテル事業	92億円	39億円	+ 52億円	△18億円	△36億円	+ 18億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。



# エンタテインメントセグメント

イベントの開催制限措置の影響等を受けた前年同期比では、スポーツ事業において阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員が増加したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、増収・増益

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	22,898	16,607	+6,290	+37.9%
営業利益	7,832	3,967	+3,864	+97.4%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 1Q累計	2021年度 1Q累計	比較増減	2022年度 1Q累計	2021年度 1Q累計	比較増減
スポーツ事業	134億円	83億円	+51億円	57億円	27億円	+30億円
ステージ事業	95億円	83億円	+12億円	26億円	16億円	+10億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 情報・通信セグメント

情報サービス事業と放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、減収・減益

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	12,530	14,285	△1,755	△12.3%
営業利益	258	939	△681	△72.5%

# 旅行セグメント

国内旅行において「県民割支援」を活用したツアーの販売が好調に推移したことに加え、宿泊療養施設の管理運營業務など旅行以外の事業において受注が増加したこと等により、増収・増益

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	41,338	3,092	+38,245	—
営業利益	3,554	△3,765	+7,320	—

# 国際輸送セグメント

航空・海上輸送とも、需給の逼迫が続いていること等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度1Q累計	2021年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	43,698	29,461	+14,237	+48.3%
営業利益	1,911	1,651	+260	+15.8%

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度1Q末	2021年度末	比較増減	主な増減要因																																				
資産の部	流動資産	351,504	365,811	△14,306	受取手形及び売掛金 △22,969 販売土地及び建物 +8,199																																				
	固定資産	2,356,898	2,357,030	△131																																					
	資産合計	2,708,403	2,722,841	△14,438																																					
負債の部	流動負債	391,434	426,659	△35,225																																					
	固定負債	1,386,982	1,380,818	+6,163																																					
	負債合計	1,778,416	1,807,477	△29,061																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度1Q末</th> <th>2021年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>802,979</td> <td>795,213</td> <td>+7,766</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>237,000</td> <td>237,000</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>コーポラル・バंध</td> <td>30,000</td> <td>50,000</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,892</td> <td>13,750</td> <td>+142</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,083,873</td> <td>1,095,965</td> <td>△12,091</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△40,320</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>+6,925</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前受工事負担金</td> <td>+6,718</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							2022年度1Q末	2021年度末	比較増減	借入金	802,979	795,213	+7,766	社債	237,000	237,000	△0	コーポラル・バंध	30,000	50,000	△20,000	リース債務	13,892	13,750	+142	連結有利子負債	1,083,873	1,095,965	△12,091	未払金	△40,320			前受金	+6,925			長期前受工事負担金	+6,718		
	2022年度1Q末	2021年度末	比較増減																																						
借入金	802,979	795,213	+7,766																																						
社債	237,000	237,000	△0																																						
コーポラル・バंध	30,000	50,000	△20,000																																						
リース債務	13,892	13,750	+142																																						
連結有利子負債	1,083,873	1,095,965	△12,091																																						
未払金	△40,320																																								
前受金	+6,925																																								
長期前受工事負担金	+6,718																																								
純資産の部	株主資本	854,088	843,332	+10,756	親会社株主に帰属する四半期純利益 +16,826 支払配当 △6,062																																				
	その他の包括利益累計額	29,842	27,016	+2,826																																					
	非支配株主持分	46,055	45,014	+1,040																																					
	純資産合計	929,986	915,363	+14,623																																					
自己資本比率		32.6%	32.0%	+0.6P																																					